

平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月6日

上場会社名 株式会社 ミクニ 上場取引所 東
 コード番号 7247 URL <http://www.mikuni.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)生田 久貴
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 執行役員 (氏名)櫻井 榮一 TEL 03-3833-0392
 経営企画・管理本部 副本部長
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	19,556	42.4	803	—	747	—	467	—
22年3月期第1四半期	13,735	△40.6	△1,475	—	△1,469	—	△1,855	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	13.77	—
22年3月期第1四半期	△54.71	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	77,321	15,258	17.4	397.08
22年3月期	76,809	14,865	17.1	387.34

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 13,463百万円 22年3月期 13,133百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

平成23年3月期の期末配当予想につきましては、現時点では未定とさせていただきます。

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	40,000	39.8	1,200	—	1,000	—	650	—	19.17
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有

通期業績予想は未定としております。

4. その他（詳細は、【添付資料】4～6ページ「その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 一社 () 、除外 一社 ()

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更に伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期1Q	34,049,423株	22年3月期	34,049,423株
23年3月期1Q	144,136株	22年3月期	142,826株
23年3月期1Q	33,905,803株	22年3月期1Q	33,913,488株

※四半期レビュー手続きの実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 平成22年5月13日に公表いたしました平成23年3月期第2四半期連結累計期間の予想数値を修正しております。また、通期業績予想は未定としておりますが、今後、需要動向などを見極めたうえで、決定次第、開示いたしたいと存じます。
- 本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により、これらの業績予想とは異なる場合がありますことをご承知おきください。上記1.に係る業績予想の具体的修正内容は、4ページ 1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。
- 平成23年3月期の期末配当予想につきましては、現時点では未定とさせていただきます、今後、業績の進捗状況等を見極めたうえで、決定次第、開示いたしたいと存じます。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 4
2. その他の情報	P. 4
(1) 重要な子会社の異動の概要	P. 4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	P. 4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	P. 5
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	P. 6
3. 四半期連結財務諸表	P. 7
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 7
(2) 四半期連結損益計算書	P. 9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 10
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 12
(5) セグメント情報	P. 12
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日～平成22年6月30日)における国内外の景気動向につきましては、昨年度後半より、個人消費や企業の設備投資に持直しの動きがあり、輸出も回復傾向で推移するなど、景気は回復する兆しが表れましたが、一方でこれまで堅調に推移してきた中国経済の鈍化の懸念や欧州での金融不安などから、先行きの不透明感が残る状況で推移しました。

このような経営環境における当グループの売上高は、195億5千6百万円(前年同期比42.4%増)となりました。損益につきましては、売上が増加したことや総労務費・経費の低減、在庫の抑制活動などをはじめとした原価低減策も加わり、8億3百万円の営業利益、7億4千7百万円の経常利益、4億6千7百万円の四半期純利益となりました。

セグメントの業績は以下の通りであります。

【自動車関連品事業】

四輪車・二輪車・汎用エンジン用燃料供給装置類やエンジン関連機能部品類の製造販売を中心とする当事業の売上高は、前年同期と比べて四輪車用製品は、中国市場での需要が増加したこと、国内市場においても、エコカー減税・補助金などの政府の景気対策が需要を押し上げていること、輸出につきましても回復傾向で推移するなどの要因により増加しました。二輪車製品につきましても、アジア市場における需要が堅調に推移するとともに、大型二輪車、船外機、レジャービークルなどの在庫調整が進展したことにより、生産の一部が回復するなどの要因により増加しました。

その結果、当事業の売上高は、138億7千7百万円となり、営業損益につきましては、6億8千8百万円の営業利益となりました。

【制御機器関連品事業】

ガス機器用制御機器類の売上高は、前年同期に比べて中国市場や南米市場における需要が堅調に推移したことにより増加しました。

その結果、当事業の売上高は、12億9千3百万円となり、営業損益につきましては、3千8百万円の営業利益となりました。

【航空機部品輸入販売事業】

航空機部品類の売上高は、前年同期に比べて航空機需要は回復傾向で推移しておりますが、部品等の仕入先の生産体制が追いついておらず、また販売契約が主に米ドル建となっていることから、円高による影響も加わり減少しました。

その結果、当事業の売上高は、24億3千3百万円となり、営業損益につきましては、1千2百万円の営業損失となりました。

【その他事業】

芝管理機械等の輸入販売、車両用暖房器類、加湿器・介護機器等のコンシューマ製品の製造販売を中心とする当事業の売上高は、前年同期に比べて芝管理機械は、管理機械類の購入をゴルフ場が抑制するなどの影響を受け減少しました。車両用暖房器類は、バスや建機向けの需要があり増加しました。コンシューマ製品につきましては、業務用加湿器の売上は堅調でありましたが、介護機器製品に関しましては、介護施設に対する雇用保険からの介護リフト設置助成金制度があるものの、前年並みの売上となりました。

その結果、当事業の売上高は、19億5千2百万円となり、営業損益につきましては、8千8百万円の営業利益となりました。

(注) 1. 当第1四半期連結会計期間から、セグメントの事業区分を変更したため、各事業セグメント毎の対前年同期との金額比較については記載しておりません。

詳細は、「3. 四半期連結財務諸表(5)セグメント情報」の14ページをご覧ください。

2. 変更したセグメント区分の概要は、以下の通りであります。

【 変 更 前 】		【 変 更 後 】	
事 業 区 分	主 要 取 扱 品 等	事 業 区 分	主 要 取 扱 品 等
自動車関連品事業	四輪車用製品	自動車関連品事業	四輪車用製品
	二輪車・特機用製品		二輪車・特機用製品
	汎用エンジン用製品		汎用エンジン用製品
生活・環境関連品事業	ガス機器用制御機器類	制御機器関連品事業	ガス機器用制御機器類
	車輦用暖房器類	航空機部品輸入販売事業	航空機部品類
	加湿器・介護機器類	そ の 他 事 業	車輦用暖房器類
航空機部品類	芝管理機械類		
芝管理機械類	加湿器・介護機器類		
輸入品販売等事業	その他不動産管理等		その他不動産管理等

3. 前第1四半期連結会計期間のセグメント業績を、変更後のセグメントに組替えた場合、以下の通りとなります。

(単位：百万円)

	平成22年3月期 第1四半期連結会計期間		平成23年3月期 第1四半期連結会計期間		売上高の増減	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	金額	比率
自動車関連品事業	8,371	△1,492	13,877	688	5,505	65.8%
制御機器関連品事業	997	△61	1,293	38	295	29.6%
航空機部品輸入販売事業	2,485	13	2,433	△12	△52	△2.1%
そ の 他 事 業	1,879	65	1,952	88	72	3.9%
合 計	13,735	△1,475	19,556	803	5,821	42.4%

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、773億2千1百万円となり、前連結会計年度末に比べて5億1千2百万円増加しました。

流動資産は、354億2千1百万円となり、前連結会計年度末に比べて10億3千5百万円増加しました。これは主として、受取手形及び売掛金が5億8千5百万円増加、商品及び製品が2億6百万円増加、原材料及び貯蔵品が3億4千6百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、419億円となり、前連結会計年度末に比べて5億2千3百万円減少しました。これは主に減価償却による固定資産の減少で、機械装置及び運搬具は2億3千5百万円減少しました。投資その他の資産は投資有価証券の時価評価が主な要因で1億9千8百万円減少しました。

当第1四半期連結会計期間末における負債は、620億6千3百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億1千9百万円増加しました。

流動負債は、402億9千5百万円となり、前連結会計年度末に比べて6億4千万円増加しました。これは主として、短期借入金が6億2千2百万円減少した一方で、支払手形及び買掛金が7億2百万円、未払費用が8億2千1百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、217億6千8百万円となり、前連結会計年度末に比べて5億2千万円減少しました。これは主として、長期借入金の減少5億5千1百万円によるものであるものと見られます。

純資産は152億5千8百万円となり、前連結会計年度末に比べて3億9千2百万円増加しました。これは主として、四半期純利益4億6千7百万円による利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期の業績の推移及び第2四半期における需要動向等に鑑み、平成22年5月13日に公表しました平成23年3月期第2四半期連結累計期間連結業績予想について修正しております。

なお、通期の業績予想は、今後の国内外の需要動向をはじめとした様々な経営環境について総合的に精査いたしますので、現時点では通期の業績予想は未定とさせていただき、その結果につきましては、今後、需要動向などを見極めたうえで、決定次第、開示いたしたいと存じます。

詳細につきましては、本日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

平成23年3月期第2四半期連結累計期間連結業績予想 (単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益
前回発表予想	38,000	600	300	100
今回修正予想	40,000	1,200	1,000	650

平成23年3月期通期連結業績予想 (単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益
前回発表予想	78,000	1,300	700	250
今回修正予想	—	—	—	—

(注) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がありますことをご承知おきください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

① 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している減価償却資産について、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化が無いと認められるので、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率の合理的な基準を使用して貸倒見積高を算定する方法によっております。

③たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し前連結会計年度に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

④経過勘定項目の処理方法

重要な差異が生じないと認められるものについて、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

⑤法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

当社及び一部の連結子会社は法人税等の納付税額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度から業績や経営環境に著しい変化がなく、かつ、一時差異の発生状況に大幅な変動がないと認められるので、前連結会計年度末に使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

税金費用については、一部の連結子会社は、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(会計処理の原則・手続の変更)

①資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。

なお、これによる影響は軽微であります。

②企業結合に関する会計基準等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年12月26日)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)を適用しております。

なお、これによる影響は軽微であります。

(表示方法等の変更)

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

前第1四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「スクラップ売却益」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第1四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「スクラップ売却益」は2百万円であります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期 連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,792	7,546
受取手形及び売掛金	16,642	16,057
商品及び製品	4,948	4,742
仕掛品	3,062	2,804
原材料及び貯蔵品	1,435	1,088
その他	2,650	2,256
貸倒引当金	△109	△109
流動資産合計	35,421	34,385
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,232	10,319
機械装置及び運搬具(純額)	7,751	7,987
工具、器具及び備品(純額)	2,018	2,022
土地	13,026	13,009
建設仮勘定	1,203	1,188
有形固定資産合計	34,232	34,527
無形固定資産		
のれん	189	206
その他	393	406
無形固定資産合計	582	612
投資その他の資産	7,085	7,283
固定資産合計	41,900	42,423
資産合計	77,321	76,809
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,207	9,505
短期借入金	21,900	22,522
1年内返済予定の長期借入金	3,518	3,602
未払法人税等	127	117
賞与引当金	664	878
その他	3,875	3,028
流動負債合計	40,295	39,655
固定負債		
長期借入金	13,016	13,568
退職給付引当金	4,451	4,429
その他	4,299	4,290
固定負債合計	21,768	22,288
負債合計	62,063	61,943

(単位:百万円)

	当第1四半期 連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,215	2,215
資本剰余金	1,700	1,700
利益剰余金	5,359	4,893
自己株式	△44	△43
株主資本合計	9,230	8,764
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	664	940
繰延ヘッジ損益	△44	15
土地再評価差額金	4,503	4,503
為替換算調整勘定	△891	△1,090
評価・換算差額等合計	4,232	4,368
少数株主持分	1,795	1,732
純資産合計	15,258	14,865
負債純資産合計	77,321	76,809

(2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	13,735	19,556
売上原価	13,181	16,592
売上総利益	553	2,964
販売費及び一般管理費	2,028	2,160
営業利益又は営業損失(△)	△1,475	803
営業外収益		
受取利息	3	5
受取配当金	29	25
受取賃貸料	61	60
為替差益	82	—
スクラップ売却益	—	36
その他	74	37
営業外収益合計	251	165
営業外費用		
支払利息	126	112
持分法による投資損失	18	7
退職給付会計基準変更時差異の処理額	48	48
為替差損	—	7
その他	51	45
営業外費用合計	245	221
経常利益又は経常損失(△)	△1,469	747
特別利益		
固定資産売却益	26	0
貸倒引当金戻入額	0	6
その他	0	0
特別利益合計	27	7
特別損失		
固定資産除売却損	4	9
その他	4	7
特別損失合計	9	17
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,451	737
法人税等	396	234
少数株主損益調整前四半期純利益	—	502
少数株主利益	6	35
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,855	467

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,451	737
減価償却費	963	906
のれん償却額	19	16
持分法による投資損益(△は益)	18	7
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1	21
賞与引当金の増減額(△は減少)	△440	△213
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1	△23
受取利息及び受取配当金	△33	△31
支払利息	126	112
為替差損益(△は益)	10	17
固定資産除売却損益(△は益)	△22	9
売上債権の増減額(△は増加)	1,351	△479
未収入金の増減額(△は増加)	196	△124
たな卸資産の増減額(△は増加)	△225	△598
前渡金の増減額(△は増加)	13	△52
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,338	570
未払金の増減額(△は減少)	246	51
その他	250	337
小計	△1,311	1,265
利息及び配当金の受取額	74	47
利息の支払額	△124	△108
法人税等の支払額	△80	△82
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,442	1,122
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5	—
定期預金の払戻による収入	—	66
貸付けによる支出	—	△3
貸付金の回収による収入	7	11
関係会社株式の取得による支出	△600	△11
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
有形固定資産の取得による支出	△741	△667
有形固定資産の売却による収入	295	179
無形固定資産の取得による支出	△257	△12
その他	△3	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,305	△436

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,612	616
短期借入金の返済による支出	△461	△1,284
長期借入れによる収入	—	282
長期借入金の返済による支出	△946	△929
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△29	△1
少数株主への配当金の支払額	△138	△21
その他	△53	△84
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16	△1,422
現金及び現金同等物に係る換算差額	208	49
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,555	△687
現金及び現金同等物の期首残高	6,336	7,032
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,780	6,345

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

	自動車関連品 事業 (百万円)	生活・環境 関連品事業 (百万円)	輸入品販売等 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,371	1,402	3,960	13,735	—	13,735
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	8,371	1,402	3,960	13,735	—	13,735
営業利益又は営業損失(△)	△1,492	△127	144	△1,475	—	△1,475

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製造方法及び販売方法の類似性等に基づき区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	売上区分	主要製品
自動車関連品事業	燃料噴射関連品	スロットルボデー、ディスチャージポンプ、センサ類
	気化器類	二輪車用気化器、汎用気化器、気化器部品類、ダイカスト製品類
	補器類	樹脂インテークマニホールド、セカンドエアバルブ、可変バルブタイミングシステム
	ポンプ類	オイルポンプ、ウォーターポンプ、樹脂燃料ポンプ、燃料ポンプ
生活・環境関連品事業	ガス制御機器類	ガス用立ち消え安全装置、電磁弁、ガス用比例制御弁
	暖房器類	バス用ヒータ、建設機械用ヒータ、小型温気ヒータ、加湿器
	福祉介護機器類	医療・福祉機器
	健康・美容機器類	噴霧機器、酸化イオン水生成器
	その他	基板類、チャイルドシート、携帯用加湿器
輸入品販売等事業	航空機部品類	航空宇宙用機器・部品・附属品、航空機部品
	芝刈り機類	芝刈機、芝管理機械、ゴルフカート、ゴルフ場整備機械
	その他	不動産管理等

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,301	679	235	2,518	13,735	—	13,735
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,301	2,227	10	600	4,140	(4,140)	—
計	11,603	2,907	245	3,119	17,876	(4,140)	13,735
営業利益又は営業損失(△)	△1,326	△24	△17	△86	△1,456	(19)	△1,475

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北 米……米国
- (2) 欧 州……ドイツ
- (3) アジア……中国、台湾、タイ、インドネシア

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	北米	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	593	362	2,731	52	3,740
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	13,735
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.3	2.6	19.9	0.4	27

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北 米……米国
- (2) 欧 州……ドイツ、イタリア
- (3) アジア……中国、台湾、韓国、タイ、インド、インドネシア
- (4) その他……ニュージーランド、オーストラリア、イラン、ブラジル他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、グループ企業と協力のもとに事業活動を展開しております。

したがって、当グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「自動車関連品事業」、「制御機器関連品事業」及び「航空機部品輸入販売事業」の3つを報告セグメントとしております。

「自動車関連品事業」は、主に自動車・二輪車向けの燃料噴射関連品、気化器類等の生産・販売をおこなっております。「制御機器関連品事業」は、主にガス機器向けの立ち消え安全装置等の生産・販売をおこなっております。「航空機部品輸入販売事業」は、主に航空機部品等の輸入販売をおこなっております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	自動車 関連品	制御機器 関連品	航空機部 品輸入販 売	計				
売上高								
外部顧客への売上高	13,877	1,293	2,433	17,603	1,952	19,556	—	19,556
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	13,877	1,293	2,433	17,603	1,952	19,556	—	19,556
セグメント利益又は損失(△)	688	38	△12	714	88	803	—	803

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、芝管理機械等の輸入販売事業、車輛用暖房器の製造販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。